

第2次奥州市総合計画について

質問 第2次奥州市総合計画

について総合計画審議会から「新市立病院の建設について将来世代に大きな負担が課せられないよう広く市民に説明すること」を始め4項目、また、江刺区地域協議会からは「新市立病院は建設ありきではなく、市民に混乱を与えないよう白紙ベースから説明すること」を含め3項目、前沢区地域協議会からも同様の付帯意見が付けられたが、それに対する見解は。

市長 新市立病院の建設については、市としての考え方や方向性を示し、広く議論を頂き結論を得ていかなければならない。4月中旬にプロポーザル方式で設計業者を選定し、医療環境調査やニーズ等を検討して頂く。それをもとに外部委員会等からの意見を聞き市民に説明し、ある意味白紙ベースからの議論をしていた

第2次定員適正化計画について

質問 第2次定員適正化計画は平成25年度〜32年度までの8年間で、内容は一般行政職退職者の3分の1の採用とな



佐藤 郁夫 議員(市民クラブ)

っている。I・L・C誘致を始め新規業務が増え、市民ニーズも多様化し業務が増えている。平成28年は中間年にあたる。第2次定員適正化計画の見直しをすべきと考えるが。

市長 基本的には第2次定員適正化計画の見直しは考えない。しかし、I・L・C誘致、認定子ども園制度等の新規事業や市民ニーズの多様化で複雑な事務量が増えている。それらに対しては職員の業務が過重にならないよう対応していく。



奥州市総合計画審議会

空き家対策と空き家バンク事業推進は

質問 2015年に「空き家対策特別措置法」が施行され、危険がある「特定空き家」に対し市が代執行も可能となった。空き家対策の状況と空き家活用

の「空き家バンク」の課題と対策について伺う。

市長 市内2192件の空き家のうち、破損が認められ倒壊が懸念される600件を抽出し詳細調査を行った。結果を所有者に通知し適正管理を依頼している。現在「奥州市空き家等対策計画」を策定中であり、空き家の適切な管理や活用推進、相談体制の充実を基本に取組む。「空き家バンク」については、

移住促進を図り人口減少に歯止めをかけるため、地方創生総合戦略の施策として取組む。これまでの空き家バンク登録件数は268件、成約件数は123件で254名の方に転入いただいている。さらに利用しやすいシステムにしていく。

新市立病院の在り方は

質問 新市立病院については、公立4病院の機能分担を明確にし病院構想を示すことや胆江医療圏に不足している



空き家バンクの登録家屋(江刺区)

産婦人科、小児科、脳外科の設置も切望されている。新病院の在り方をどう考えるか。

市長 総合水沢病院が提供している医療を継続して提供していく。更に、周産期・救急医療体制の拡充など胆江2次医療圏の医療体制の充実を図っていく。

病院事業管理者 医療コンサルタント事業者を活用し進める。基本構想・基本計画については、策定委員会で素案を作成し、外部の方を入れた検討委員会と連携をとり、適切に議会・市民に対し説明をする。



高橋 政一 議員(市民クラブ)